

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①減価償却資産（リース資産を除く）
定額法により減価償却を実施している。

②リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法により減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

(3) リース取引の処理方法（リース資産として計上したものを除く）

リース物件の所有権が借主に移転すると認めらるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
財政運営資金積立資産	35,000,000	35,000,000	35,000,000	35,000,000
周年事業積立資金	3,900,000	0	3,900,000	0
車両運搬具取得資金	1,563,000	0	1,563,000	0
インボイス対策資金積立資産	0	5,112,003	0	5,112,003
合計	40,463,000	40,112,003	40,463,000	40,112,003

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
財政運営資金積立資産	35,000,000	(0)	(35,000,000)	(0)
インボイス対策資金積立資産	5,112,003	(0)	(5,112,003)	(0)
合計	40,112,003	(0)	(40,112,003)	(0)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	4,610,822	3,428,174	1,182,648
什器備品	4,331,360	2,561,200	1,770,160
リース資産	4,317,495	2,806,377	1,511,118
合計	13,259,677	8,795,751	4,463,926

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営補助金	国	0	16,700,000	16,700,000	0	—
運営補助金	市	0	16,700,000	16,700,000	0	—
合計		0	33,400,000	33,400,000	0	